

# FD Information

## CONTENTS



- 授業インタビュー ▶ 1
- FD推進 活動レポート ▶ 2  
「大学院生アンケート」の実施  
FD研修会（能動的学修「アクティブ・ラーニング」について考える研修会）の実施
- 学外FD企画 参加レポート ▶ 3
- 平成26年度後期「授業アンケート」結果にかかる所見執筆について ▶ 4
- FD関連図書のご案内 ▶ 4

第20号

2015

March

## 授業インタビュー

本誌を通じて、それぞれの先生方の授業に対する考え方や様々な授業工夫について情報共有を図り、少しでもご参考になればという思いから、授業インタビューを実施しました。

現代社会学部現代社会学科 講師 奥井亜紗子 先生

### 授業名★社会調査演習Ⅰ、Ⅱ

内容★3回生を対象とした演習で社会調査協会の認定科目の一つです。この演習では東山区内の町内会を対象として「高齢者の生活圏と近隣ネットワーク」を共通テーマに社会調査を行っています。前期Ⅰでは各種統計資料の収集や視察、行政職員をお招きしたレクチャー等を通じて地域の現状と課題を把握します。後期Ⅱでは対象町内会で訪問面接調査を実施し、得られたデータをSPSS解析ソフトに入力して分析し調査報告書を作成します。

#### Q 授業で心がけている点を教えてください。

A 本演習では対象町内会各世帯に2人1組で訪問し、質問紙を用いて面接調査を実施しています。学生に地域に入らせるにあたっては、社会調査のスキル以前に社会人としてのマナーや心がけといった細かい指導が必要になってきます。また、地域社会には様々な人がいる以上、例年トラブルが全くないとはいえません。夕方以降や1人では絶対に訪問しない、個人的な連絡先を教えないなど、危機管理には慎重を期しています。

#### Q 特に工夫している点はありますか。

A 本学の学生は様々な地域から集まっています。比較的地方で地域組織が見えやすく、実体を有している地域から来た学生もいれば、地域組織が殆ど見えないような都市部のマンションから通学している学生もいます。それぞれの立場から、自分の出身地域との比較を通じて東山区を観察し、その感想を発表して受講生全体で共有することで、地域社会を相対的かつ有機的に見るまなざしを身に着けることができるよう心がけています。

#### Q 自発的な学びを促す工夫はありますか？

A 本来、社会調査とは研究テーマに沿った調査対象を自分で選定してアプローチをし、調査許可を得るところから始まるものですが、残念ながら学部プログラムにおいて町内会との折衝から学生に任せることは非現実的です。実際には教員が毎年実習に入らせていただく町内会を探しているのですが、本演習ではこの折衝のプロセス（断られるケースも含め）もなるべく受講生に知らせるようにしています。調査実習のお膳立てがされている状態は当たり前ではないこと、地域の方々の貴重なお時間を頂いて実習を行っているのだという自覚を持ってもらうことが、自発的な学びの一步につながるのではと考えています。

#### Q 最後に一言。

A 現在はインターネットを使えば地域の一通りのことについて「分かったつもり」になることは容易です。そのようななかで、本実習の目標は、実際に自分の足で現地を歩いて五感で感知したこと、あるいは地域の高齢者のお話を直接うかがうなかで得られた気づきやクエスチョンがいかに重要でかけがえのないものであるかを実感してもらうことにあるといえます。まだまだ手探りで試行錯誤の段階ですが、受講生各自が自分なりの手ごたえを感じられるような演習にしていきたいと考えています。

## 1 「大学院生アンケート」の実施

大学院の授業や研究指導のあり方など、本学大学院の改善に資することを目的として、全大学院生を対象に、平成26年度「大学院生アンケート」を実施しました。

**実施期間：**平成26年11月10日(月)～平成26年12月26日(金)

**実施対象：**平成26年11月現在の本学大学院在籍者 100名（但し、その時点における休学者4名は除く。）

**実施方法：**指導教員より大学院生にアンケート用紙を配付。回答記入後、配付時の封筒に封入の上、大学院生研究室設置の投函箱、学部事務課FD推進センター（L校舎1階）または各校舎分室に提出。

**回答者数：**66名

### 【アンケート回収結果】

集計結果についてはFD推進委員会にて分析・検討を行った後、各研究科の先生方にお伝えする予定です。また、大学院生へのフィードバックを目的として、学内限定のWeb上でその結果を公開する予定です。

	対象者数	休学者数	回収数	回収率 (%)	昨年度回収率 (%)
文学研究科	35	0	21	60.0%	44.1%
発達教育学研究科	29	1	14	48.3%	57.6%
家政学研究科	21	0	14	66.7%	55.0%
現代社会研究科	11	3	9	81.8%	76.9%
不 明			8		
合 計	96	4	66	68.8%	63.0%

## 2 F D 研 修 会 ( 能 動 的 学 修 「 ア ク テ ィ ブ ・ ラ ー ニ ン グ 」 に つ い て 考 え る 研 修 会 ) の 実 施

**日時：**平成27年2月18日(水) 15時～16時30分 【発達教育学部】 会場：B校舎1階112会議室

【現代社会学部、法学部】 会場：A校舎5階会議室

2月20日(金) 15時～16時30分 【文学部】 会場：J校舎5階501会議室

3月6日(金) 15時～16時30分 【家政学部】 会場：B校舎1階114会議室

これまで学外より講師を招き、「アクティブ・ラーニング」をテーマに講演会・研修会等を実施してきましたが、今回も学生の主体性・積極性を引き出す授業運営の参考とするため、グループ(学部)別の研修会を実施しました。

冒頭では、本研修会の講師が所属する河合塾が実施した「大学のアクティブ・ラーニング調査」結果をもとに、アクティブ・ラーニングの導入状況や形態等について、講師より報告がありました。さらに、いくつかの大学へ実地調査も実施されており、実際どのようにして講義科目等にアクティブ・ラーニングを導入しているか等について、具体的な事例紹介をいただきました。続いて、参加者(教員)に対し、自身の授業運営をふりかえるワークが課され、回答後には、参加者間の情報共有を深めることを狙いとしてグループワークが行われ、活発な意見交換がなされました。

また、アクティブ・ラーニング型授業を導入する場合のポイントとして、以下の9つの提案がなされました。

- ①タイムテーブルをつくる [授業の大きな流れをデザインする]
- ②部分と全体の関係を意識させる [プログラム、ワーク、1回の授業等について、部分と全体の関係を明示する]
- ③アクティブタイムをつくる (教員と学生の対話時間)
- ④アクティブタイムをつくる (学生同士の共有時間)
- ⑤考える時間をとる [いきなり質問→いきなり答えはタブー]
- ⑥導入の工夫をする
- ⑦まとめの工夫をする
- ⑧ふりかえりシートを書かせる [学生が授業の中身や感想を「ふりかえる」時間をとることが大切]
- ⑨教員間で授業を共有する

最後には、再度グループワークが課され、研修会のふりかえりが行われました。

実施後のアンケート集計結果では、「アクティブ・ラーニング」についての考え方や、今後の研修会実施に向けて多くのご意見をいただきました。そのご意見・ご感想等を踏まえ、次回以降の開催に活かしていきたいと考えています。



発達教育学部



現代社会学部・法学部



文学部



家政学部

FD推進センターでは、FDに関連したセミナー、シンポジウム等の開催の案内をしています。実際に参加された先生に、当日の様子や感想をお伺いしました。ぜひ、今後の参考としてください。

### ●朝日教育フォーラム「世界へ挑むー大学教育の未来像」

日程：平成27年2月7日(土)13時より 会場：ホテルニューオータニ

主催：朝日新聞社教育総合本部

発達教育学部教育学科音楽教育学専攻 荒川 恵子 准教授



志高く、文化や価値観の違いを理解し、国境を超えて活躍できる人材育成を目指すというスローガンのもとに本フォーラムは開催された。まずキャロライン・ケネディ駐日米国大使からビデオメッセージによる祝辞があった。次に、未来志向の先進的な教育の為に創設された「朝日教育みらい賞」を受賞した5団体が発表され、選考委員の本田由紀東京大学大学院教授による第1回表彰式が行われた。特に印象的だったのは、公文国際学園中等部・高等部の行う模擬国連の取り組みであった。生徒たちが実際の国連で討議されている世界的な課題について議論する内容であり、単に優劣を競うのではなく、異質を認めて時には譲歩する自己修正能力を身につけさせることに力を注いでいるとのことで、まさにグローバルな視点を育て、真のコミュニケーション力を育成する非常に優れた取り組みである。その後、「世界へ挑むー大学教育の未来像」をテーマにフォーラムが進められた。三井住友銀行 北山禎介会長による基調講演があった。社会の変化とともに企業が求める人材像も変化しており、現在の人材育成に関するキーワードは「グローバル」と「イノベーション」とのことである。高い語学力を持ち、相手の価値観や文化を理解し、多様な価値観を受け入れることのできる人材育成、高い専門性を持ちながらも文理を超えた分野融合的な知識を持つ人材育成が期待されている。産学連携で、社会性に富んだ教育の場を提供し、学生のモチベーションをあげることが重要で、学生は目標を持つことができれば主体的な学びをするに違いない、多彩な経験を身につけさせるために留学支援、外国人教員による教育の充実、双方向性講義、深みのある知識や教養教育が重要と示唆に富む話であった。

これに対して、スーパーグローバル大学の中から選ばれた3大学の代表者による討論が行われた。いずれの大学も、現在、中央教育審議会が掲げている「主体性」「多様性」「協働性」をキーワードとする教育改革をベースにしていた。

東京工業大学では、三島良直学長によると、平成27年4月より自由度の高い学びを目指して、学部と大学院を「学院」という形で繋ぎ、学部の学びを3回生までで修了し、留学できるようにし、博士課程でも教養の授業を学べるようにする。現在、留学生在が習得した単位は、欧米のトップクラスの大学では互換されない為、それが可能となるようなグローバルな大学を目指しているとのことで、システムの変革を次々と実現していた。

明治大学では、勝悦子副学長によると、様々な調査に基づき改革を進めているようであった。日本の法律や文化や社会について、英語で学べる短期留学システムを導入したところ留學生が増え、長期留学の増大にもつながっている。また明治大学からの留学にも力を入れ実績を残している。学生のみならず、大学教職員の海外の大学との交流による資質の強化も重要ということであった。

東京大学では、吉見俊哉副学長によると、学生の資質は高くても世界で活躍できる自信をつけさせる仕組みがないとのことである。また、「英語が流暢に話せる＝グローバル」ということではないという言葉も印象的である。大学には、高度な語学力のみならず、専門領域の学力とグローバルリーダーとなる洞察力と問題解決力とを同時に育成する体制が必要とのことだった。秋入学についてはそう簡単には導入できないことと、大学教員は個人商店の集合体のようなものなので、1つの目標に向かって結束しにくく、またトップダウンではなかなかものが決まりにくい現状も報告された。

大学におけるグローバル人材育成については、「留学」による実体験も無視できないが、それ以上に、国境を超えて活躍する意志のある志の高さ、他者との関係や環境づくりにおいて、自分が置かれている状況を的確に把握して、今、何が求められているかを冷静に分析できる洞察力、勤勉でいかなる困難も克服する気概、他者や他国の多様な価値観を柔軟に受け入れることができるとともに自分の考えや哲学、自国の文化について自分の言葉で語れる人材育成を重視すべきであろう。そうでなければ脆弱さを払拭できず、真のグローバル人材育成は望めないのではないかと考えられた。

なお当日の様子は、平成27年2月21日の朝日新聞誌上に二面記事で掲載された。

## 平成26年度後期「授業アンケート」結果にかかる所見執筆について

今年度後期に実施しました「授業アンケート」について、別途先生方に配付しました集計結果にもとづき、以下の要領にて「所見」の執筆にご協力をお願いいたします。

### 1. 執筆内容

- ①学生の評価の要約（細かな数値については不要）
- ②学生の評価を踏まえた授業改善の工夫

### 2. 文字数

600字程度

### 3. 提出方法

デジタル媒体（入力用フォーマットファイル：excel形式）

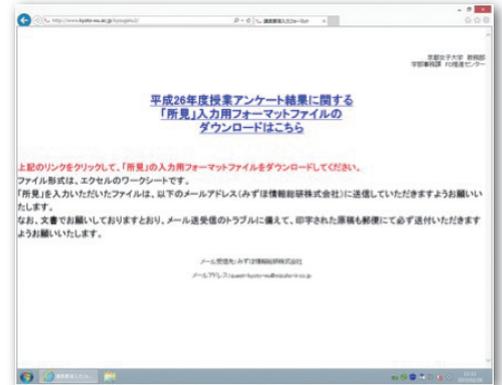
- 「所見」入力用フォーマットファイル（裏面をご参照ください）は、インターネットを通してホームページからダウンロードしてください。ホームページのURLは次のとおりです。

<http://www.kyoto-wu.ac.jp/kyougaku2/>

- 「所見」は、下記のメールアドレス（みずほ情報総研株式会社）に添付ファイルにて送信してください。

[quest-kyoto-wu@mizuho-ir.co.jp](mailto:quest-kyoto-wu@mizuho-ir.co.jp)

※このメールアドレスは受信専用となっておりますので、不明な点がございましたらFD推進センターまでお願いいたします。



### 4. 提出締切

平成27年3月20日(金)

### 5. 所見の公開

平成27年7月初旬頃、「学内限定」で本学Web上で公開する予定です。また、手書きで提出された所見については、デジタル化して公開いたします。

### 6. アンケート実施委託業者

みずほ情報総研株式会社 西日本支社

## FD関連図書のご案内

FD推進センターでは、FDに関する図書資料、他大学のFD報告書及びニュースレターを閲覧できるようにしています。ご希望の方はセンターまでご連絡ください。

また、FD推進センターで所蔵した方がよいと思われる書籍がありましたら、各学科・研究科のFD推進委員会委員またはFD推進センターまでご推薦ください。



### eラーニング活用ガイド

特定非営利活動法人 日本イーラーニングコンソシアム(編)  
発行所：東京電機大学出版局  
出版年：2007年  
ISBN ISBN 978-4-501-54300-6

#### 【内容】

日本イーラーニングコンソシアムの広報委員会メンバーが中心となってまとめられた『eラーニング導入ガイド』の続刊。本書では、eラーニングの効果を高める活用の方法について、eラーニングに日頃関わっている有識者の視点により、基本から実用上のノウハウまでをまとめられている。

### おわりに

FD推進にかかる取り組みについて、ご意見・ご要望などがございましたら、お気軽に事務局（FD推進センター）までご連絡ください。

また、FD推進委員会の委員の先生方を通じてご案内しております、他大学・団体等が開催するセミナーやシンポジウム等につきましても、FDへの理解を深める一助として、是非ご参加くださいますようよろしくお願いいたします。

- ◆発行日  
平成27年3月18日
- ◆発行者  
京都女子大学FD推進委員会
- ◆事務局  
教務部学部事務課 FD推進センター  
TEL：075-531-7045、9121  
E-mail：gakuji@kyoto-wu.ac.jp（学部事務課）  
nisiyama@kyoto-wu.ac.jp（担当：西山）

